



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東
コード番号 5858 URL <http://www.stgroup.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 輝明
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役 管理本部長（氏名） 白井 芳弘（TEL）072(928)0212
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,044	6.1	79	△56.2	101	△50.2	70	△54.6
2025年3月期中間期	2,869	20.5	181	278.5	204	224.9	155	654.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △190百万円（—％） 2025年3月期中間期 318百万円（228.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	30.47	29.98
2025年3月期中間期	76.32	75.76

（注）2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	9,265	2,708	29.2
2025年3月期	6,652	2,423	36.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,705百万円 2025年3月期 2,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期及び2026年3月期（予想）につきましては、分割後の金額を記載しております。

3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	5.8	320	△34.0	340	△33.7	250	△35.8	121.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) E-Cast Industries Sdn. Bhd.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 9 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	2,082,800株	2025年3月期	2,072,400株
2026年3月期中間期	22,524株	2025年3月期	22,450株
2026年3月期中間期	2,055,932株	2025年3月期中間期	2,035,842株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 2-3 「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2026年 3 月期	—				
2026年 3 月期 (予想)	—	0. 00	—	47, 465. 75	47, 465. 75

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税政策による景気減速や中国経済の停滞、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東地域を巡る地政学リスク等により、先行きは不透明な状況であります。

わが国においては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループでは、中期経営計画目標の達成に向けて「同業他社にはない独自の技術力を基に成長し、事業の拡大を実現させる」というコンセプトに基づく戦略に取り組んでまいりました。今後も成長スピードを上げていくためには生産能力の向上が必須であり、また、生産能力を支える人員の確保も必要であることから、2025年9月29日、E-Cast Industries Sdn. Bhd. を子会社化いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,044百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は79百万円(前年同期比56.2%減)、経常利益は101百万円(前年同期比50.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は70百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

なお、M&A関連費用を除いた場合の当中間連結会計期間の売上高は3,044百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は202百万円(前年同期比11.2%増)、経常利益は224百万円(前年同期比9.7%増)、親会社に帰属する中間純利益は193百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ731百万円増加し、4,699百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が614百万円、「売掛金」が173百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,872百万円増加し、4,549百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が1,191百万円、「無形固定資産」が669百万円、「投資その他の資産」が11百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し、3,049百万円となりました。これは主に、「買掛金」が145百万円減少した一方、「短期借入金」が289百万円、「一年内返済予定の長期借入金」が149百万円、「未払金」が194百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,764百万円増加し、3,507百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が1,698百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、2,708百万円となりました。これは主に、「資本剰余金」が504百万円、「利益剰余金」が34百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が265百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、1,679百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益101百万円、減価償却費199百万円、棚卸資産の減少額86百万円、仕入債務の減少額189百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,010百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出149百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出1,815百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,501百万円の収入となりました。これは主に、配当金支払による支出35百万円、短期借入金の純増加額285百万円、長期借入金の借入れによる収入1,882百万円、長期借入金の返済による支出92百万円、株式の発行による収入496百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月25日に公表いたしましたE-Cast Industries Sdn. Bhd. (以下、「E-Cast社」)の子会社化に伴い、2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。なお、現時点では配当予想に変更はありません。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 6,560	百万円 570	百万円 575	百万円 423	円 銭 205.31
今回修正予想(B)	6,800	320	340	250	121.34
増減額(B-A)	240	△250	△235	△173	—
増減率(%)	3.7	△43.9	△40.9	△40.9	—
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	6,426	485	513	389	190.63

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,582	1,679,136
売掛金	1,034,464	1,208,116
電子記録債権	26,859	3,328
製品	294,128	263,875
仕掛品	1,093,937	1,106,246
原材料及び貯蔵品	315,023	342,270
その他	181,505	134,738
貸倒引当金	△43,081	△38,469
流動資産合計	3,967,420	4,699,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,615	1,104,848
工具、器具及び備品(純額)	171,328	189,227
機械装置及び運搬具(純額)	1,291,646	1,427,270
土地	16,601	586,731
リース資産(純額)	140,411	119,149
建設仮勘定	11,214	28,071
有形固定資産合計	2,263,816	3,455,299
無形固定資産		
借地権	234,228	223,322
のれん	—	650,688
その他	50,407	80,000
無形固定資産合計	284,635	954,011
投資その他の資産		
投資有価証券	66,306	73,655
差入保証金	28,679	28,147
繰延税金資産	15,383	18,829
その他	18,384	19,594
投資その他の資産合計	128,753	140,226
固定資産合計	2,677,205	4,549,537
繰延資産		
株式交付費	7,987	16,974
繰延資産合計	7,987	16,974
資産合計	6,652,612	9,265,754

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,613	484,457
短期借入金	1,070,017	1,359,774
1年内返済予定の長期借入金	347,647	496,920
リース債務	69,648	57,038
未払金	206,198	400,866
未払法人税等	17,895	57,178
賞与引当金	17,754	25,504
その他	126,933	167,561
流動負債合計	2,485,708	3,049,302
固定負債		
長期借入金	1,380,516	3,078,733
リース債務	93,908	85,044
繰延税金負債	195,105	263,949
退職給付に係る負債	73,712	79,734
固定負債合計	1,743,243	3,507,462
負債合計	4,228,951	6,556,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,789	374,469
資本剰余金	299,202	803,882
利益剰余金	1,334,982	1,369,691
自己株式	△36,473	△36,595
株主資本合計	1,967,500	2,511,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,819	8,851
為替換算調整勘定	451,302	185,595
その他の包括利益累計額合計	455,121	194,447
新株予約権	1,039	3,093
純資産合計	2,423,661	2,708,989
負債純資産合計	6,652,612	9,265,754

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,869,747	3,044,518
売上原価	2,185,110	2,307,675
売上総利益	684,637	736,843
販売費及び一般管理費	502,645	657,080
営業利益	181,991	79,762
営業外収益		
受取利息	3,655	3,043
受取配当金	325	725
為替差益	48,738	—
補助金収入	—	74,270
その他	7,662	6,925
営業外収益合計	60,382	84,964
営業外費用		
支払利息	34,089	35,727
為替差損	—	19,710
その他	3,673	7,408
営業外費用合計	37,763	62,847
経常利益	204,609	101,879
特別利益		
固定資産売却益	—	286
投資有価証券売却益	1,496	—
特別利益合計	1,496	286
特別損失		
固定資産除却損	319	760
特別損失合計	319	760
税金等調整前中間純利益	205,786	101,405
法人税等	50,403	30,822
中間純利益	155,383	70,582
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	155,383	70,582

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	155,383	70,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△922	5,032
為替換算調整勘定	163,813	△265,706
その他の包括利益合計	162,891	△260,674
中間包括利益	318,275	△190,091
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	318,275	△190,091
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	205,786	101,405
減価償却費	184,319	199,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,161	407
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,072	8,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	529	△3,061
受取利息及び受取配当金	△3,980	△3,768
支払利息	34,089	35,727
為替差損益(△は益)	△35,727	△4,370
固定資産除却損	319	760
売上債権の増減額(△は増加)	6,709	22,052
棚卸資産の増減額(△は増加)	△259,202	86,594
仕入債務の増減額(△は減少)	36,075	△189,659
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,378	3,865
その他	162,524	△33,137
小計	355,054	225,264
利息及び配当金の受取額	5,010	3,768
利息の支払額	△46,225	△35,948
法人税等の支払額	△25,583	△24,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,255	168,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286,596	△149,329
投資有価証券の売却による収入	75,771	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,815,974
その他	△24,127	△45,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,951	△2,010,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△103,810	285,300
長期借入れによる収入	193,830	1,882,179
長期借入金の返済による支出	△206,315	△92,691
株式の発行による収入	81,254	496,905
配当金の支払額	△24,430	△35,874
その他	△26,037	△34,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,508	2,501,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,163	△44,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,959	614,554
現金及び現金同等物の期首残高	996,158	1,064,582
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,043,117	1,679,136

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月26日開催の第43回定時株主総会の決議に基づき、2025年6月30日付けで株式会社日本政策投資銀行から第三者割当増資の払込を受けた結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しました。同日付けで第三者割当増資後の資本金及び資本準備金をそれぞれ250,000千円減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

当社グループは、金属部品鋳造及び加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年9月25日開催の取締役会において、E-Cast Industries Sdn. Bhd. を子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年9月29日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 E-Cast Industries Sdn. Bhd.

事業の内容 アルミニウムのダイカスト部品製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、現在進行中の中期経営計画「Challenge 100」(2026年3月期～2028年3月期)の方針に基づき、事業の成長スピードを一層加速させるため、積極的な設備投資やM&Aを重要施策の一つとして位置付けております。今回の株式取得は、その一環として実施するものであり、中長期的な成長基盤の確立に資すると判断しております。

当社グループは、既にマレーシアに生産拠点を有しており、マレーシアにおけるアルミダイカスト事業の潜在的な成長力は高いと認識しております。マレーシア市場は、近年のグローバルなサプライチェーン再編のなかで重要性が一段と高まっており、中国からASEAN諸国への生産移管の進展や、電動化に伴う自動車部品需要の増加、半導体や電子機器分野での精密部品需要の拡大などにより、今後も持続的な成長が見込まれております。

今回株式を取得したE-Cast社は、マレーシア北部のペナン州に拠点を置き、大手グローバルメーカーを主要顧客とするアルミニウムダイカストメーカーであります。自動車部品や電気電子機械部品など幅広い製品に対応可能な技術力を有しており、高い品質水準を保っております。2024年12月期の売上高営業利益率は24.4%であり、当社グループを上回る水準にあります。また、同社はダイカスト部門の生産余力が50%程度あり、今後さらなる増収増益を目指す素地があると考えております。

当社の連結子会社STX PRECISION (JB) SDN. BHD. (マレーシア南部のジョホール州) との連携により、グル

ープ全体での柔軟な生産体制を構築し、生産能力の相互補完によって稼働率の最適化を実現することができると考えております。

(3) 企業結合日

2025年9月29日(みなし取得日 2025年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月30日をみなし取得日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,145百万円
取得原価		2,145百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

650百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したのものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたって均等償却いたします。